

平成30年度 第1回 横浜市介護保険運営協議会 議事要旨	
日 時	平成30年6月21日(木) 10:00~11:30
場 所	開港記念会館6号会議室
出 席 者	岡田委員、木村委員、小園委員、田村委員、花立委員、柳井委員、越智委員、野呂委員、山崎委員、大竹委員、小倉委員、瀬戸委員、武安委員、中村委員、成田委員、山田(真)委員 計 16名
欠 席 者	山岸委員、山田(初)委員、吉田委員、渡辺委員 計 4名
開 催 形 態	公開(傍聴者 2名・報道関係者0名)
議 題	1 横浜市介護予防・日常生活支援総合事業について 報告事項(1) 福祉・介護人材確保対策等について
議 事	<p>1 横浜市介護予防・日常生活支援総合事業について (事務局)横浜市介護予防・日常生活支援総合事業の取扱いの一部改訂について資料1により説明。</p> <p>(武安委員)3ページの介護予防ケアマネジメントCの単価について、1年以内のモニタリングが省略になるとのことだが、初回のみということが良いか。そうすると、仮に状態が悪化または変化した場合には、誰がフォローアップするのか。</p> <p>(事務局)「省略する」というのは、ケアプラン作成後1年間実施しないということである。</p> <p>フォローアップは、地域の方、ご家族、ケアマネジメント担当者になる。</p> <p>(武安委員)モニタリングを省略し、ケアマネジメント自体をやらないとなると、ケアプラザが1番最初に気づくことになると思うが、家族が行かない限り何もしないことになるのか。</p> <p>(事務局)利用されているサービス事業所で気がついた場合にはケアプラザにお知らせしていただく、という形になる。</p> <p>(武安委員)介護予防は重症化を防ぐためのものであるが、重症化してから気づくのでは間に合わないのではないか。</p> <p>(事務局)介護予防の事業所に通っている方が欠席した・急に利用中止になったときには、地域包括支援センターへ連絡する仕組みを作っていく。</p> <p>(武安委員)報告は誰がするのか。事業者が自主的にケアプラザに報告しないといけないのか。誰がチェックしていくのか。</p> <p>(事務局)4ページ太枠内の住民主体による支援、いわゆるサービスBのサービスを提供している事業所に対しては、参加者の状態変化が認められた場合、地域包括支援センターに報告するなど連携することが定められている。そのため、この事業の実施にあたっては、必ず地域包括支援センターと連携することを前提に進めていると言える。</p> <p>(武安委員)ある程度義務付けているということか。</p> <p>(事務局)おっしゃるとおり。</p>

(武安委員) もう1点お聞きしたい。事業者の指定申請に係る資格要件の見直しについて、介護予防のサービスのみで指定申請可能とあるが、場所・面積等のような基準でやっているのか。

(事務局) 今までは要支援に併せて要介護のサービスを提供しないと、要支援の事業者は指定申請を受けられないと規定していた。しかし、要支援の方にだけサービス提供したいという要望があったため、申請を認めることとしたものであるが、指定基準としては、介護予防のサービス事業所として必要な面積基準等は守ってもらうこととしている。

(武安委員) 要件は、横浜市独自か、国の基準に沿ってやっているものなのか。

(事務局) 人員・設備基準は、国の基準に沿って定めている。この基準は緩和しない。

(武安委員) それを踏まえると、今までの要介護の方と基準は変わらないということか。

(事務局) 基準自体を変える訳ではないので、変わらない。申請できる資格要件を緩和した、という形である。

(越智委員) 今出た質問に関連するが、3ページの「参考」に記載されているケアマネジメントCの実施人数が2年間で26人ということだが、介護予防ケアマネジメントCのケアプランを立てる方がこれしかいなかったということか。

(事務局) おっしゃるとおり。

(越智委員) 介護予防・生活支援サービス事業がうまく進んでいないようで残念。ケアマネジメントCの対象サービスが不足しているためケアプランが立てられない等、数字が伸びていないのは何が原因と考えているか。住民主体のサービス等あるが、今後住民の力を借りて地域包括ケアに取り組んでいくことが大切だと思うが、今年度の数が分かれば教えてほしい。また、サービスを提供している事業所を調べるには、横浜市のホームページではどこを見ればよいのか。

(事務局) 人数が少ない件については、住民主体のサービスが始まったばかりのため、利用者のうち要支援者または事業対象者数が少ないことが理由と考えている。事業対象者の数等は、次回の会議にてデータでお示ししたい。山崎会長からもご指摘のあった横浜市ホームページでの団体の検索については、「介護予防・生活支援サービス補助金交付団体一覧」と検索すれば該当ページが出てくる。非常に分かりにくい部分もあり改良の余地があると考えている。今後、分かりやすい形で情報提供していきたい。

(越智委員) サービス自体が始まったばかりで増えていないと認識しているようだが、利用者を増やすための施策を何か考えているようだったら教えて欲しい。

また、指定要件の緩和により要支援の方だけのサービスを提供することが可能ということだが、緩和することで指定事業者が増える見込みがあるのか、教えていただきたい。

(事務局) 住民主体のサービスは、全国的に非常に数が少ない。これからと増えていくということで温かく見守っていただきたい。

訪問介護・通所介護相当サービスの話だが、予防だけの事業者で良い、ということで申請 OK になればニーズがあるので、若干増えると考えている。現在、サービス B の活動団体は 34 となっている。

(柳井委員) 予防とは、その前段階において当事者意識を持てるかが重要になると考えている。サービス C もそういった入口部分にあたると思われるが、何か意識づけしていくものを作れないか、ぜひ考えていただきたい。

報告事項(1) 福祉・介護人材確保対策等について

(事務局) 福祉・介護人材の確保対策等について国・横浜市の現状・取組を説明

(野呂委員) 人材確保に関連して、中高年の方や外国人の介護職員が継続して働くことの課題を教えてほしい。

(事務局) ホームヘルプの事業所からは、求人を出しても集まらない、介護現場で働く人に対するイメージアップを図ってほしい等の意見があった。また、現在働いているヘルパーの高齢化も進んでいるようだ。本市では、施設系サービスに対して住居支援策を今年度予算化し取り組んでいるので、在宅サービス(ホームヘルプ)についても支援等進めていきたい。

(柳井委員) 介護離職ゼロと言っているものの、制度が追い付かなく離職せざるをえない人もいる。離職後の再就職が重要だと思うので、離職者の再採用制度があるといいのではないか。

外国人受け入れの展開を保育の分野も合わせ一体的にやってはどうか。

(事務局) 重要なことだと思う。介護福祉士については、県において介護福祉士としての登録があるので1度辞めた人にもアプローチできるが、ホームヘルパーについてはそういうものがなくアプローチできないので課題だと考えている。

保育士については、あまり言及できないが、まずは介護の分野で成功事例を作っていきたい。

(山崎会長) 介護職と保育士のことについて、事務局からはいかがでしょうか。

(事務局) 保育士については、国の議論が、外国人の人材まで至っていない。介護と保育それぞれ中身が違うので、どういったところが外国人の人材を活用できるのかということを検討していく必要がある。

(成田委員) 外国人の介護人材について、受け入れ後、横浜で暮らすにあたって事業所としてできる限りのフォローはするが、法人とは距離をおいたメンターの存在として、母国語で仕事のことだけでなく生活を含む全般を相談できる人材が市レベルでいると安心できる。外国人介護職には、生活レベルのホットラインが必要と考える。一緒に働く現場職員がフォローできるよう、施設へのアドバイザーとしての位置づけを市において検討いただければ、定着につながるのではないかと考えている。

(事務局) 10 ページの生活支援として、YOKE 国際交流協会を通じ、既に日本にいる留学生や他産業の技能修習生とをつなぐ役割をお願いしたいと考えている。

(柳井委員) 9 ページで高校生への支援に関する話があったが、対象は市立限定か、県立、私立も含めてなのか範囲を教えてください。

(事務局) 高校生向けの介護のパンフレットについては、希望調査をかけ希望する学校には県立・市立・私立にかかわらず送付している。

そのほか、高校生向け介護職への就職準備事業としてご協力いただいている学校として、県立田奈高校がある。進学先を相談する機能が充実しており、先生方と協力し介護の仕事に興味を持ってもらう働きかけを行っている。

(瀬戸委員) 小さな事業所では、人材の育成・教育が難しい。良いサービスを提供するためには、資格があるだけではなく、人間性の教育も必要だという声も聞いている。民間に対して教育のサポートを展開していくことも考えられるのでは。資格を取得するにあたっての教育支援をはじめとして、雇用後の事業所におけるOJTの仕組みが、横浜市内の通所介護に必要なのではないかと考えている。

補足になるが、かながわ福祉サービス振興会では、神奈川県内の介護保険や生活支援事業所の情報を提供するためのプラットフォームとして「地域包括ケア支援システム」を稼働している。ぜひ連携し、誰でも分かりやすい仕組みづくりができたらと思っている。

(事務局) 定着支援は重要だと考えている。これから教育についてもメニューに盛り込んでいきたい。

(小園委員) 資格取得・就労支援事業の対象を広げてほしい。現役高校生だけでなく、サポートステーションなどでも無料で初任者研修を受けられるよう裾野を広げてほしい。

(事務局) PR 動画に出演いただいているような様々な層に対して介護職の魅力を伝え、介護人材の確保に取り組んでいきたい。

(越智委員) 横浜市で介護人材が 8,000 人不足しているとあったが、いつまでにどのくらい確保するか、具体的な目標があれば教えて欲しい。

高齢者・離職者・外国人に対して対策を行っているのを感じたが、他都市からの獲得についてはどう考えているか。

	<p>事業所ではOJTが重要だが、OJTを担える人材がいない。OJTが機能するよう何か考えがあれば教えてほしい。</p> <p>(事務局) 具体的なものはないので、様々な施策で数値を積み上げていきたいと考えている。</p> <p>また介護人材は全国で不足しているので、様々なツールで人材確保に努めていく。</p> <p>人材育成では、先日実施した事業者との意見交換会をはじめ、事業者の意見をしっかり聞き、研究しながら進めていきたい。</p> <p>(岡田委員) 介護職の良い面をPRするのは良いことだが、細かなところも含めて知ってもらえるようにしてはどうか。先日ニュース番組等で、特に若者が困っている報道を見たが、そういった厳しいところもあるということを伝えないと、離職者が多く出てしまうので、何か対策が必要ではないか。</p> <p>(事務局) 給与面や、身体に負担のかかる業務ではロボットの活用など複合的に対応し、若者が継続的に従事できる仕組みを作っていきたい。</p>
連 絡 事 項	<p>今回は、9月に開催予定。開催場所は、後日お知らせする。</p>